

株主各位

第48回定時株主総会招集ご通知

インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2021年1月1日～2021年12月31日)

クリエートメディック株式会社

第48回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.createmedic.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|-----------|--|
| ①連結子会社の数 | 4社 |
| ②連結子会社の名称 | 大連クリエート医療製品有限公司
クリエート国際貿易(大連)有限公司
九州クリエートメディック株式会社
ベトナムクリエートメディック有限会社 |

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、当社の連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産

- ・商品及び製品・仕掛品……………主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
- ・原材料……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

主な借地権の償却期間は、34年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金…………… 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
商品及び製品	1,723,853
仕掛品	703,859
原材料及び貯蔵品	790,760
棚卸資産計	3,218,473

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、棚卸資産の貸借対照表価額は主として総平均法または移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しており、取得原価と連結会計年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価しております。

また、営業循環過程から外れた棚卸資産については、収益性の低下の事実を反映するように、一定の回転期間を超える場合に定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。

当社グループでは、製品の種類ごとに将来の販売予測に基づいて計画生産を行っておりますが、製品には使用期限があることから、保有期間が長期化するにつれて収益性が低下することが想定されます。そのため、回転期間に応じた評価減割合を設定し評価を行っております。なお、受注状況や将来の販売予測といった個別製品の状況に照らして、収益性の低下が認められないと判断した場合には、評価減を行っておりません。

また、棚卸資産の収益性の低下を引き起こす可能性のある個別の事象が存在する場合には、個別に収益性の低下について判断し、処分見込価額まで切り下げる方法により評価を行っております。

今後の市場環境の変化により、保有する棚卸資産の収益性が予測より低下した場合には、棚卸資産の評価に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,053,794千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保資産 建物 83,002千円

土地 549,185千円

担保付債務 短期借入金 800,000千円

当該資産の根抵当権に係る極度額は600,000千円であります。

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 20,501千円

電子記録債権 54,861千円

支払手形 41,955千円

電子記録債務 50,946千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	9,664,327	-	-	9,664,327

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	569,284	164	-	569,448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加164株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	181,900	20	2020年12月31日	2021年3月31日
2021年8月4日 取締役会	普通株式	154,614	17	2021年6月30日	2021年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181,897	20	2021年12月31日	2022年3月31日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日管理及び残高管理を行うなどしてリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが、1年以内の支払期日であります。借入金の用途は、主に運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。これら営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や債権保全内容の見直し・改善を図っております。また連結子会社についても同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象とする方針としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、定期的に市場金利の状況を把握することにより、金利変動リスクを管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。(注2) 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	4,359,173	4,359,173	—
(2)受取手形及び売掛金 ※	2,305,186	2,305,186	—
(3)電子記録債権	1,246,880	1,246,880	—
(4)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	299,998	301,015	1,016
その他有価証券	138,931	138,931	—
(5)支払手形及び買掛金	450,960	450,960	—
(6)電子記録債務	232,664	232,664	—
(7)短期借入金	800,000	800,000	—
(8)未払法人税等	118,571	118,571	—

※ 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金4,098千円を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関等から提示された価格によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務、(7)短期借入金、並びに(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額55,021千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	4,359,173	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金 ※	2,305,186	—	—	—
(3)電子記録債権	1,246,880	—	—	—
(4)有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	99,998	—	200,000	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—

※ 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金4,098千円を控除しております。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	800,000	—	—	—	—	—

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,563円55銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 72円61銭 |

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。
- ②子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。
- ③その他有価証券
 - ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品及び製品・仕掛品……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
- ・原材料……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）により償却しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

棚卸資産の評価

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
商品及び製品	1,169,607
仕掛品	309,358
原材料及び貯蔵品	196,989
棚卸資産計	1,675,955

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の評価に係る会計上の見積りの内容は、連結注記表に記載した事項と同一であるため、記載を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		3,055,902千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務 (区分表示したものを除く)		
短期金銭債権		155,791千円
短期金銭債務		273,952千円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	建物	83,002千円
	土地	549,185千円
担保付債務	短期借入金	800,000千円

当該資産の根抵当権に係る極度額は600,000千円であります。

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	8,991千円
電子記録債権	54,861千円
支払手形	34,683千円
電子記録債務	47,712千円
設備関係電子記録債務	3,234千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引高	3,349,349千円
営業取引以外の取引高	473,842千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(株)	569,284	164	—	569,448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加164株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職慰労金未払否認	21,857千円
未払事業税否認	7,796
退職給付引当金超過額	328,883
棚卸資産評価損否認	28,595
投資有価証券評価損	22,957
減損損失	33,996
その他	22,984
繰延税金資産小計	467,071
評価性引当額	△41,209
繰延税金資産合計	425,861

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△11,046
その他	△187
繰延税金負債合計	△11,233
繰延税金資産の純額	414,627

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.9
住民税均等割等	4.2
評価性引当額	1.6
外国源泉税	11.3
その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取 引 額 (千円)	科 目	期 末 高 (千円)
子 会 社	大連クリエート医療製品有限公司	所有直接 100%	役 員 の 兼 任	商品及び材料の仕入 (注)	1,616,222	買 掛 金	105,567
				材料等の売却 (注)	149,531	未収入金	43,464

(注) 棚卸資産の売買にかかる価格については、市場価格を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,115円07銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 40円91銭 |